

# 第6回定期景況調査

平成25年7～9月期

平成25年9月

名古屋商工会議所

## 【調査概要】

### ◎目的

会員企業の景況を早期かつ的確に把握するために、会員企業を対象に「定期景況調査」を四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施する。第6回目の調査概要は下記のとおり。

◎調査時期 平成25年8月21日～9月3日

◎方法 Webを使ったアンケート調査、HP、メール等で依頼・回収

◎対象 会員事業所

◎回答状況 回答企業 406社

### ◎回答企業の内訳

#### 【業種】

製造業	157社	38.7%
建設業	21社	5.2%
卸売業	64社	15.8%
小売業	25社	6.2%
サービス業	99社	24.4%
その他	40社	9.9%

#### 【規模】

～20人	137社	33.7%
21～50人	67社	16.5%
51～100人	45社	11.1%
101～300人	56社	13.8%
301～500人	25社	6.2%
501～1,000人	30社	7.4%
1,001～3,000人	19社	4.7%
3,001人以上	27社	6.7%

※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。

## 【会員企業の景況(今期:7～9月、来期:10～12月)について】

### Point1 今期、業況DIは回復スピードが若干緩まるものの、来期見通しはプラス幅18.0と再び加速

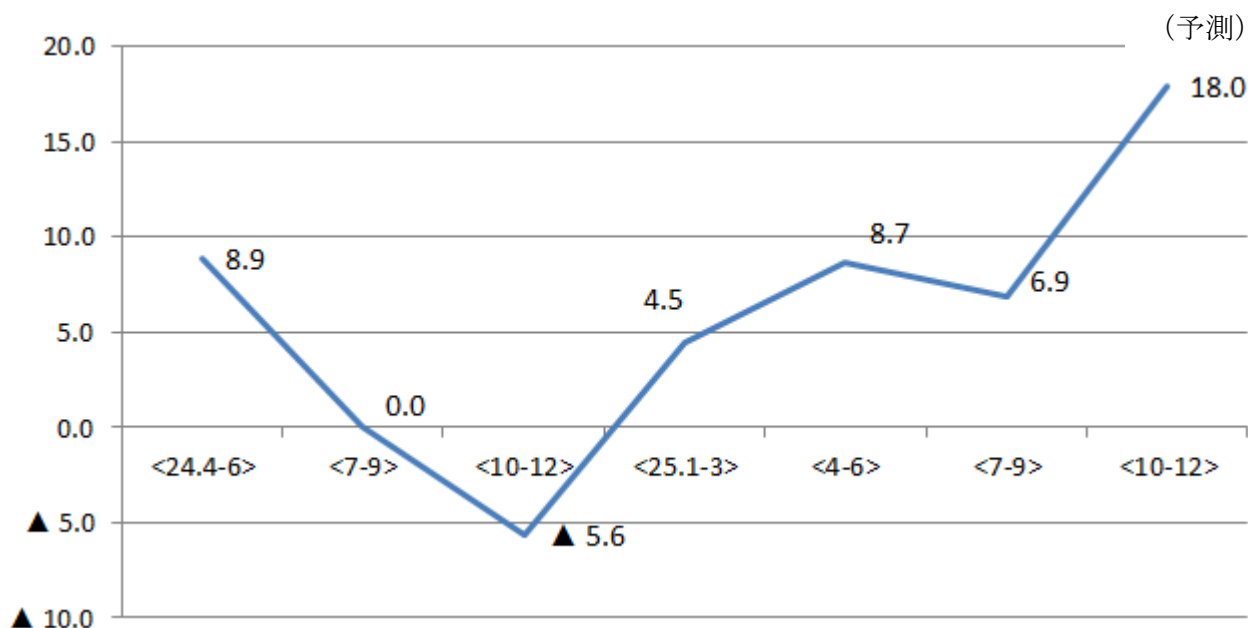
○全体の景況感については、業況DIが、前期(4～6月)の8.7から今期(7～9月)は6.9と回復スピードが若干緩まるものの、来期見通し(10～12月)はプラス幅18.0と再び加速する見通し。円安の影響で仕入単価の上昇は続いており、採算は悪化しているものの、売上が回復してきているため今期、業況はプラスを維持し、来期は売上の更なる増加による採算の改善を見据えて業況見通しもプラス幅が拡大している。

### Point2 当地主力産業の製造業の業況は今期に続き来期もプラス幅拡大を予想

○製造業(前期3.7→今期9.1→来期15.5)の業況は来期もプラス幅を拡大する見通し。これは、円安効果で売上が回復し、来期には採算の改善が進むためと推察される。

○また、建設業(▲5.2→19.0→19.0)、卸売業(▲8.3→15.6→21.9)は業況DIが今期プラスに転じており、来期もプラスのまま推移する見通し。

## 《業況DIの推移》



### <業況DI>

- 業況DIは前期（4～6月）が8.7、今期（7～9月）が6.9と回復スピードが若干緩まるものの、来期見通し（10～12月）はプラス幅18.0と再び加速する見通し。
- 製造業（前期3.7→今期9.1→来期15.5）はプラス幅拡大の見通し。建設業（▲5.2→19.0→19.0）は今期プラスに転じ、来期もプラスのまま推移する見通し。卸売業（▲8.3→15.6→21.9）は今期プラスに転じ、来期もプラス幅を拡大する見通し。

### <売上DI>

- 売上DIは前期▲0.4→今期10.0→来期16.8と今期はプラスに転じ来期もプラス幅を拡大する見通し。
- 製造業（▲1.8→13.7→13.7）は今期プラスに転じ来期もプラスのまま推移する見通し。卸売業（▲2.8→6.2→26.6）は今期プラスに転じ、来期もプラス幅を拡大する見通し。

### <仕入単価DI>

- 仕入単価DIは前期35.9→今期37.4→来期39.8と仕入単価の上昇幅は小幅ながら拡大する見通し。

### <採算DI>

- 採算DIについては前期▲8.4→今期▲9.6→来期5.3と今期はマイナス幅を拡大したものの来期はプラスに転じる見通し。
- 製造業（▲7.4→▲7.8→0.7）、卸売業（▲14.3→▲4.7→15.6）、小売業（▲31.2→▲37.5→12.5）は来期はプラスに転じる見通し。建設業（▲31.5→▲14.3→▲19.1）は採算悪化が続く見通し。

### <従業員DI>

- 従業員DIは前期12.1→今期11.3→来期10.1と不足感は続く見通し。
- 特に建設業（31.5→33.3→19.0）で不足感が大きい。

### <資金繰りDI>

- 資金繰りDIは前期▲3.1→今期▲4.7→来期▲1.5と来期は小幅ながらマイナス幅が縮小する見通し。

**【トピックス調査：経営課題について、新しい事業分野への参入について、政府に注力して欲しい政策について、消費税率引き上げ前の影響について】**

**【経営課題について】**

**Point1 今後重点的に取り組みたい経営課題は「既存製品・サービスの付加価値化」が最多**

○今後重点的に取り組みたい経営課題について聞いたところ、「既存製品・サービスの付加価値化」が48.3%で一番多く、次いで「人材の確保・育成」、「既存事業（国内）の販路拡大」が共に43.8%、「新しい事業分野への参入」が35.7%の順であった。

**【新しい事業分野への参入について】**

**Point1 半数以上の企業が新規事業分野への参入を模索**

○既存事業以外の新規事業分野への参入について聞いたところ、「①具体的に考えており、既に準備している」が24.5%あり、①に「②具体的に考えているが、まだ準備には着手できていない」（7.3%）、と「③新規参入したいと考えているが具体的な検討はできていない」（19.2%）を合わせると51.0%となり、半数以上の企業が新規事業分野への参入を考えていることがわかった。

**Point2 新規参入したい事業分野は「環境・エネルギー」が最多**

○新規参入したい事業分野については、「環境・エネルギー」（44.6%）が一番多く、次いで「ライフサイエンス（医療機器など）」、「介護・福祉」（共に25.7%）、「自動車関連（次世代自動車含む）」（25.2%）の順であった。

**【政府に注力して欲しい政策について】**

**Point1 政府に注力して欲しい政策は「経済成長の促進策」が最多**

○政府に注力して欲しい政策については、「経済成長の促進策」（71.2%）が一番多く、次いで「国際競争力を維持できる法人税率への引き下げ」（38.9%）、「財政健全化への具体的な取り組み」（33.3%）、「研究開発や設備投資の推進（設備投資減税等）」（29.8%）の順であった。

**【消費税率引き上げ前の駆け込み需要について】**

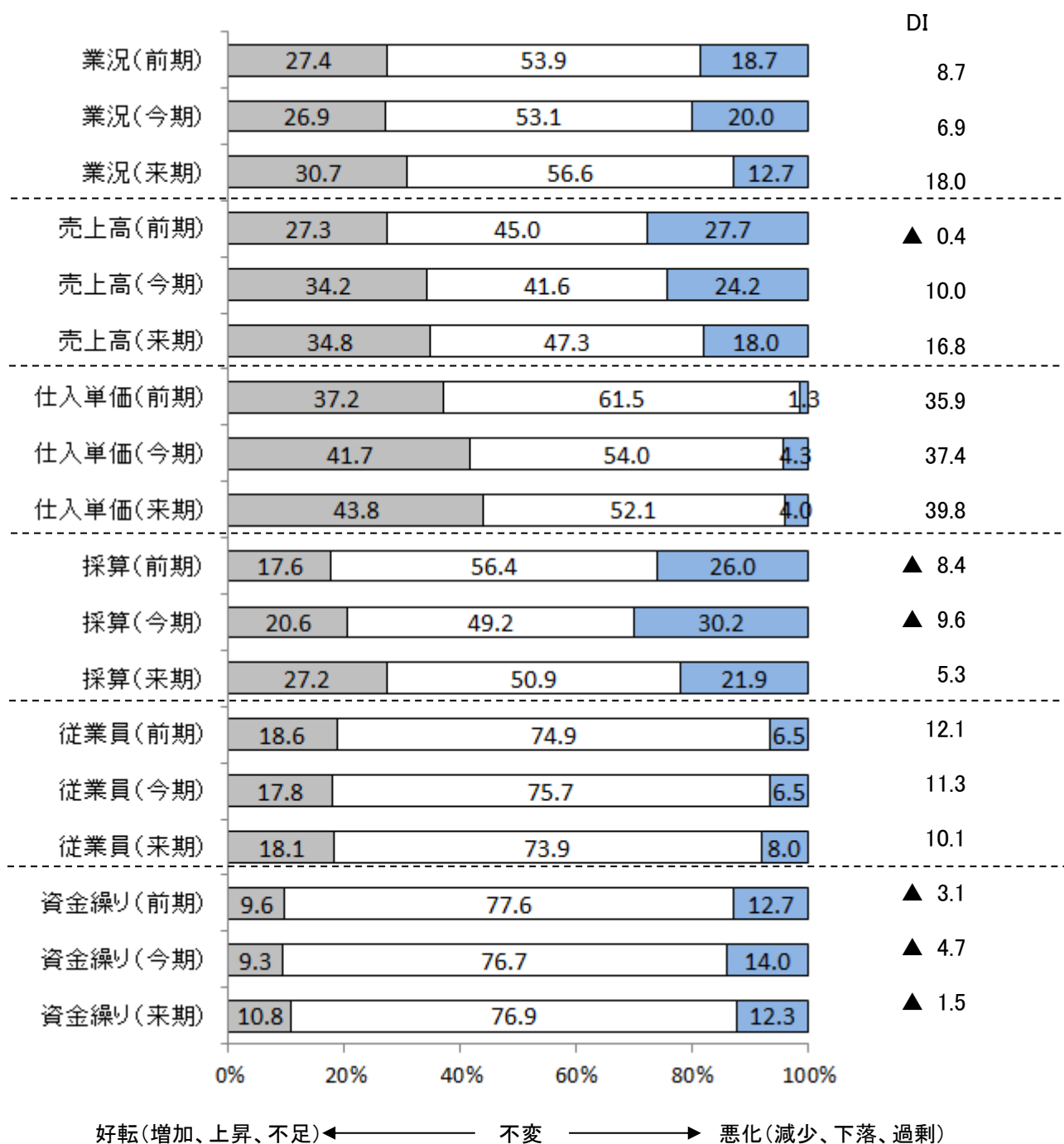
**Point1 約半数の企業が消費税率引き上げ前の駆け込み需要ありと回答**

○消費税率引き上げ前の駆け込み需要について聞いたところ、「非常にある」（12.2%）と「ややある」（34.2%）を合わせた46.4%の企業から駆け込み需要ありと回答があった。本年3月の調査時（35.4%）に比べ駆け込み需要ありと回答した企業が11.0%増加した。一方、「ない」と回答した企業は32.4%、「わからない」21.2%であった。

# I. 会員企業の景況について

## 1. 全体の景況感

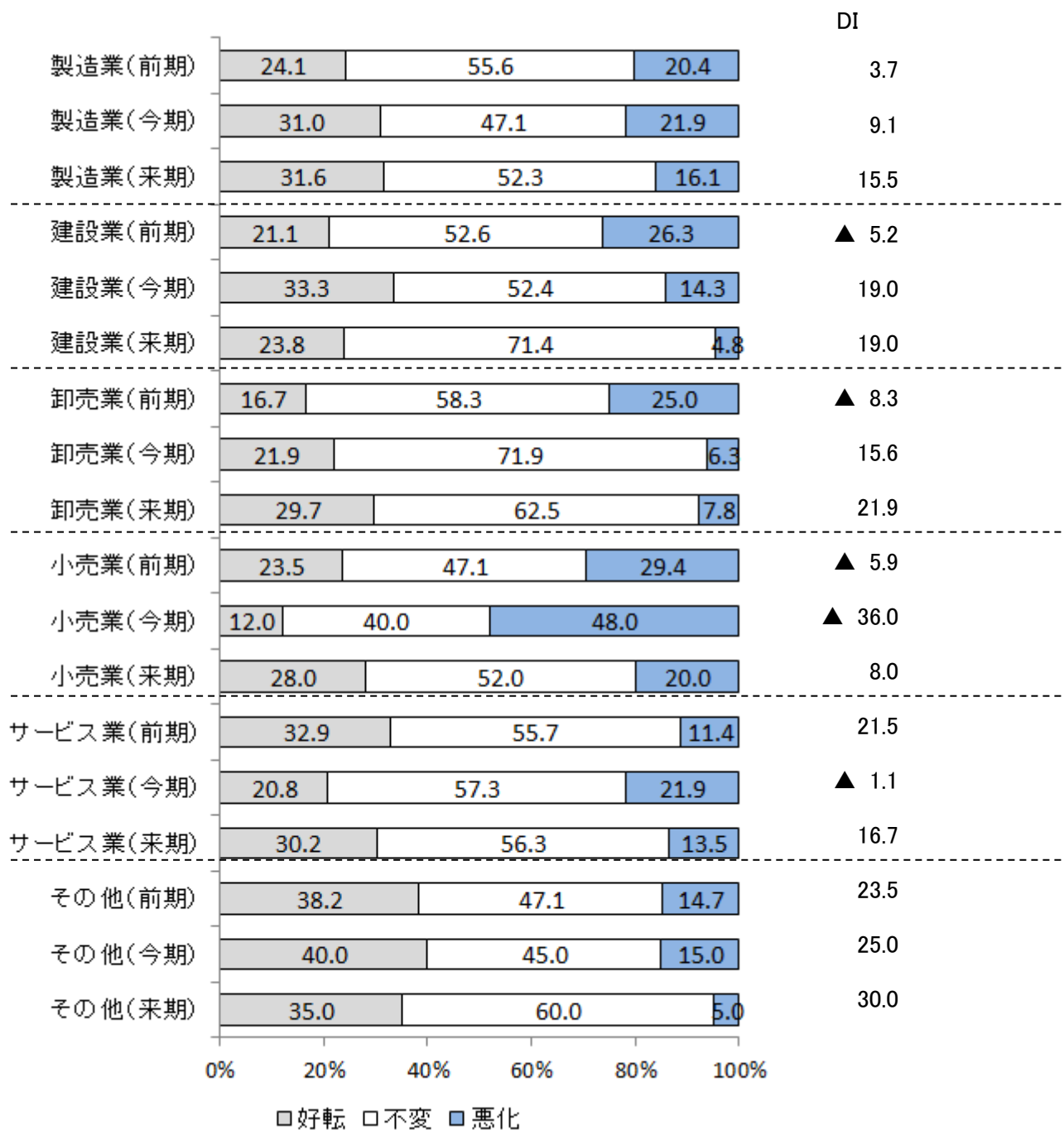
前期(4~6月)・今期(7~9月)、来期(10~12月)の景況感



- ・業況DIは前期(4~6月)が8.7、今期(7~9月)が6.9と回復スピードが若干緩まるものの、来期見通し(10~12月)はプラス幅18.0と再び加速する見通し。売上DIは前期▲0.4→今期10.0→来期16.8と今期はプラスに転じ来期もプラス幅を拡大する見通し。仕入単価DIは前期35.9→今期37.4→来期39.8と仕入単価の上昇幅は小幅ながら拡大する見通し。採算DIについては前期▲8.4→今期▲9.6→来期5.3と今期はマイナス幅を拡大したものの来期はプラスに転じる見通し。従業員DIは前期12.1→今期11.3→来期10.1と不足感は続く見通し。資金繰りDIは前期▲3.1→今期▲4.7→来期▲1.5と来期は小幅ながらマイナス幅が縮小する見通し。

## 2. 業況

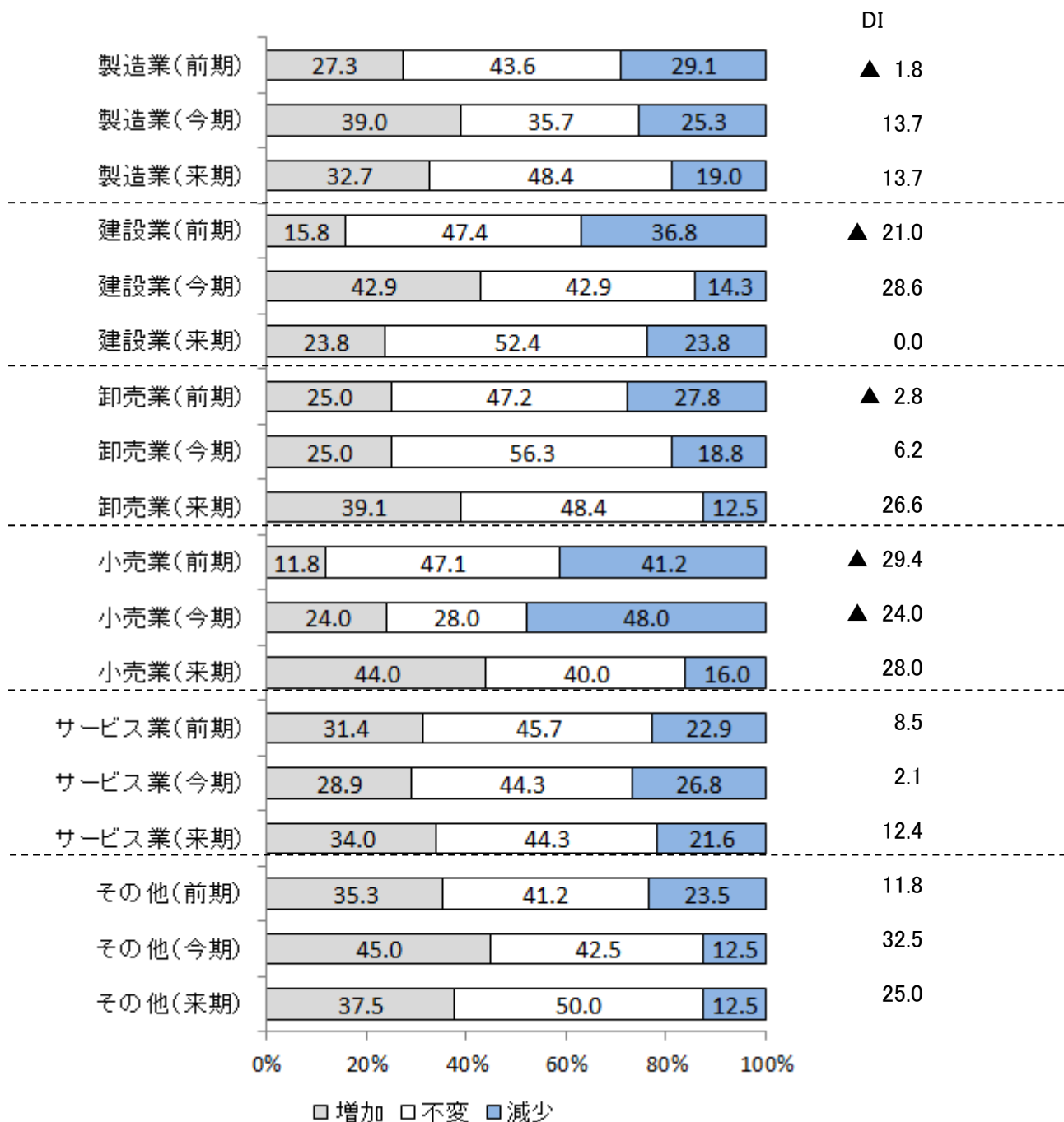
前期(4~6月)・今期(7~9月)の業況、来期(10~12月)の業況見通し



・製造業は前期 3.7→今期 9.1→来期 15.5 とプラス幅を拡大する見通し。建設業は前期▲5.2→今期 19.0→来期 19.0 と今期はプラスに転じ、来期もプラスのまま推移する見通し。卸売業は前期▲8.3→今期 15.6→来期 21.9 と今期はプラスに転じ、来期もプラス幅を拡大する見通し。小売業は前期▲5.9→今期▲36.0→来期 8.0 と今期はマイナス幅を拡大するものの、来期はプラスに転じる見通し。サービス業は、前期 21.5→今期▲1.1→来期 16.7 と今期はマイナスに転じたが来期は再びプラスに転じる見通し。

### 3. 売上高

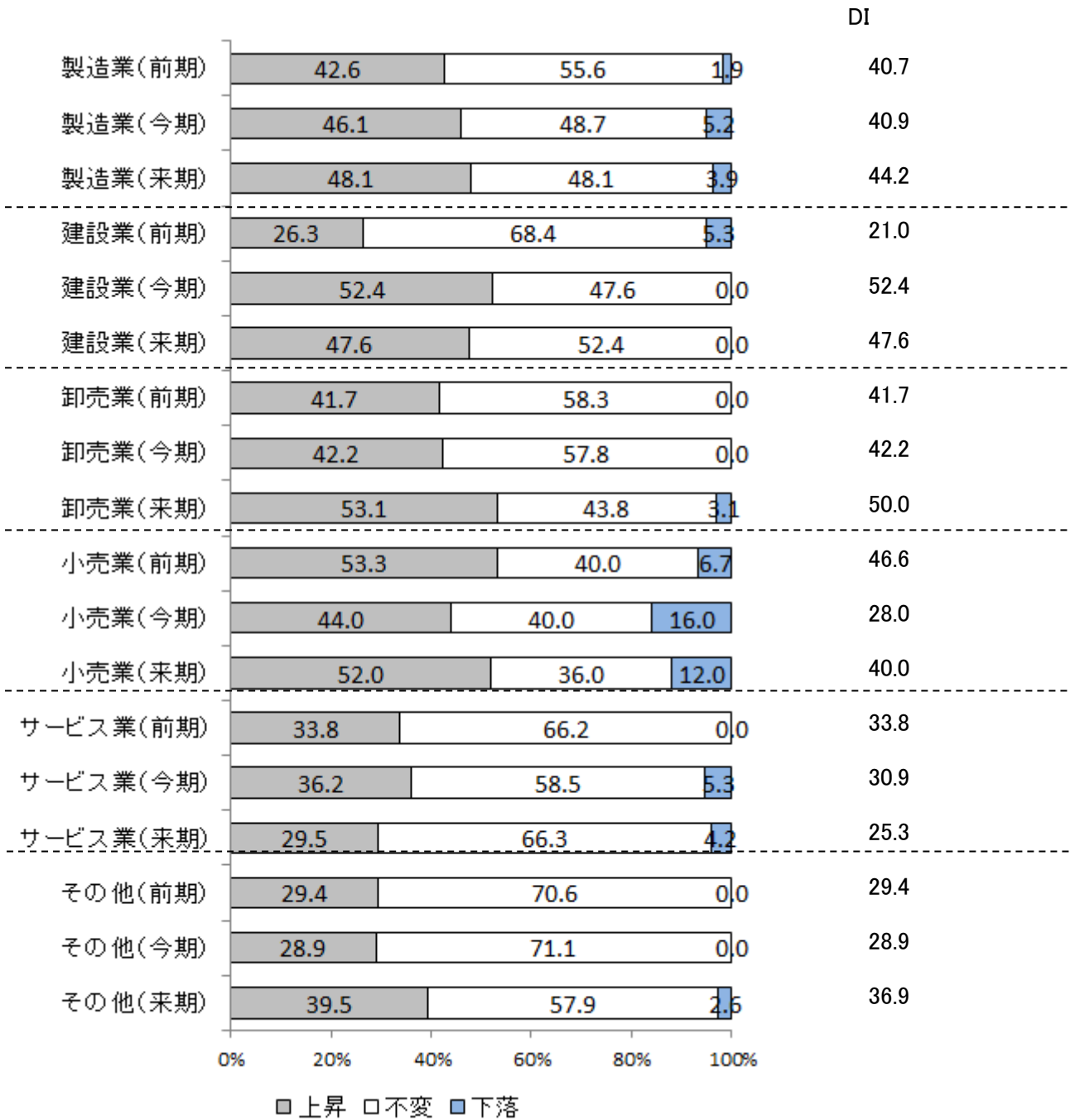
前期(4~6月)・今期(7~9月)の売上高、来期(10~12月)の売上高見通し



・製造業は前期▲1.8→今期13.7→来期13.7と今期プラスに転じ、来期もプラスのまま推移する見通し。建設業は前期▲21.0→今期28.6→来期0.0と今期はプラスに転じたが来期は0.0となる見通し。卸売業は前期▲2.8→今期6.2→来期26.6と今期はプラスに転じ、来期もプラス幅を拡大する見通し。小売業は前期▲29.4→今期▲24.0→来期28.0と今期はマイナス幅を若干縮小し、来期は大きくプラスに転じる見通し。サービス業は前期8.5→今期2.1→来期12.4とプラスで推移する見通し。

#### 4. 仕入単価

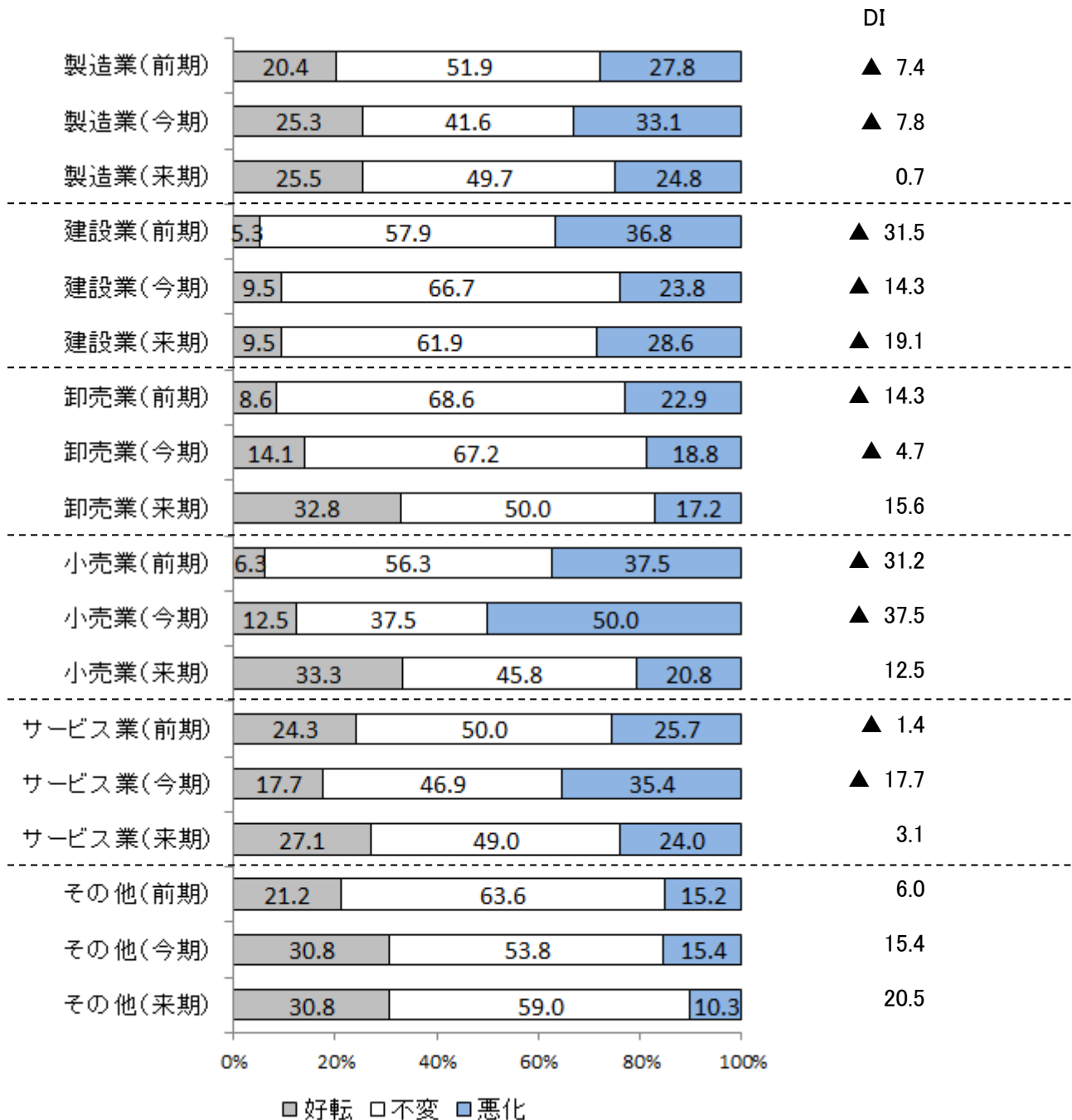
前期(4~6月)・今期(7~9月)の仕入単価、来期(10~12月)の仕入単価見通し



・ 製造業は前期 40.7→今期 40.9→来期 44.2 と仕入単価の上昇傾向が続く見通し。建設業は前期 21.0→今期 52.4→来期 47.6 と今期大きく上昇し、来期も高止まりする見通し。卸売業は前期 41.7→今期 42.2→来期 50.0 と上昇したまま高止まりする見通し。小売業は前期 46.6→今期 28.0→来期 40.0 と今期はプラス幅が縮小するものの、来期は再びプラス幅を拡大する見通し。サービス業は前期 33.8→今期 30.9→来期 25.3 とプラスで推移はするもののプラス幅は若干縮小する見通し。

## 5. 採算

前期(4~6月)・今期(7~9月)の採算、来期(10~12月)の採算見通し

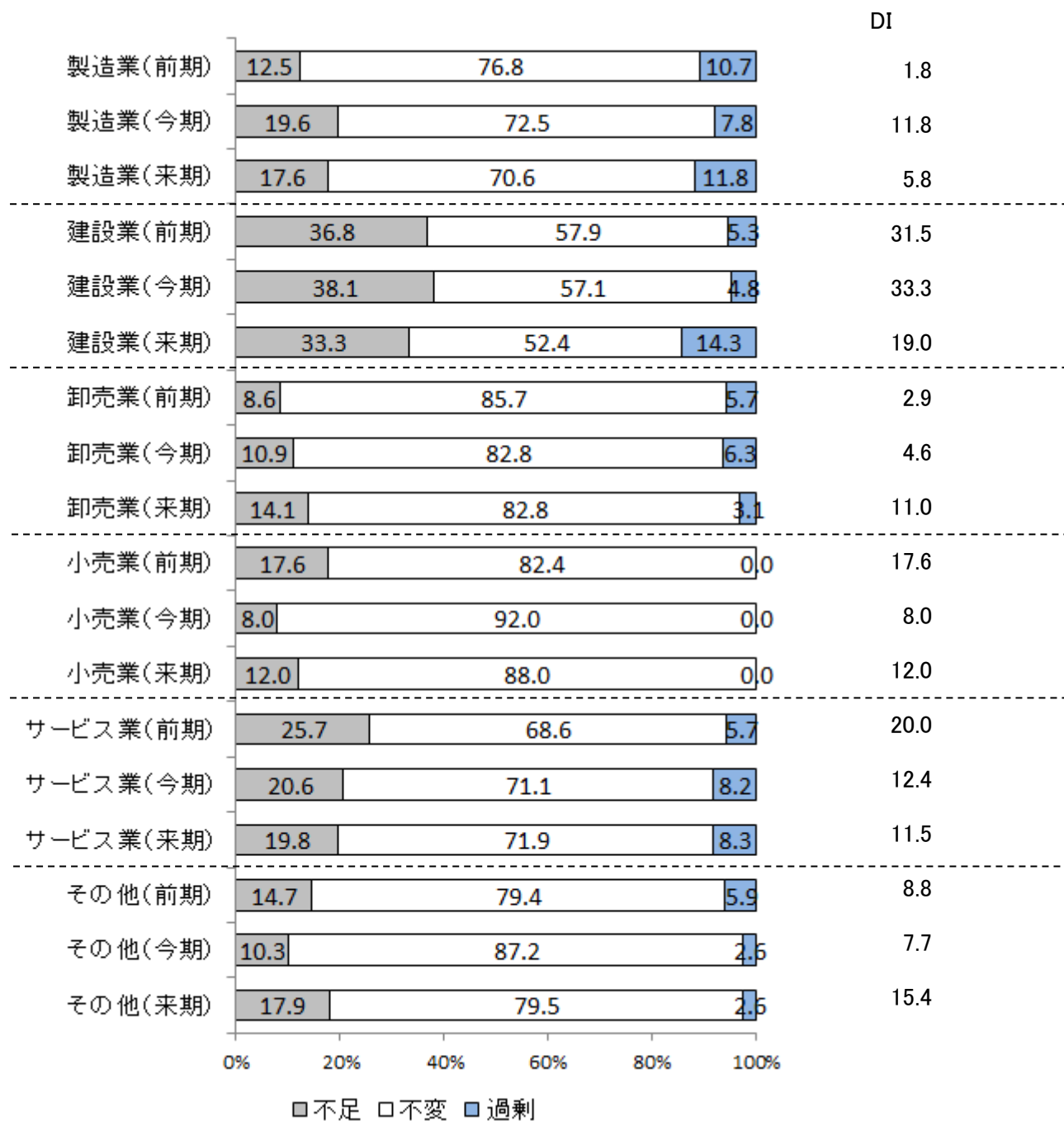


- ・ 製造業は、前期▲7.4→今期▲7.8→来期0.7と今期はマイナス幅が若干拡大するものの来期はプラスに転じる見通し。建設業は前期▲31.5→今期▲14.3→来期▲19.1と今期は前期に比べマイナス幅は縮小するものの来期も採算悪化が続く見通し。卸売業は前期▲14.3→今期▲4.7→来期15.6と採算が改善する見通し。小売業は前期▲31.2→今期▲37.5→来期12.5と今期はマイナス幅が拡大するものの、来期はプラスに転じる見通し。サービス業は前期▲1.4→今期▲17.7→来期3.1と今期はマイナス幅を拡大するものの、来期はプラスに転じる見通し。



## 6. 従業員

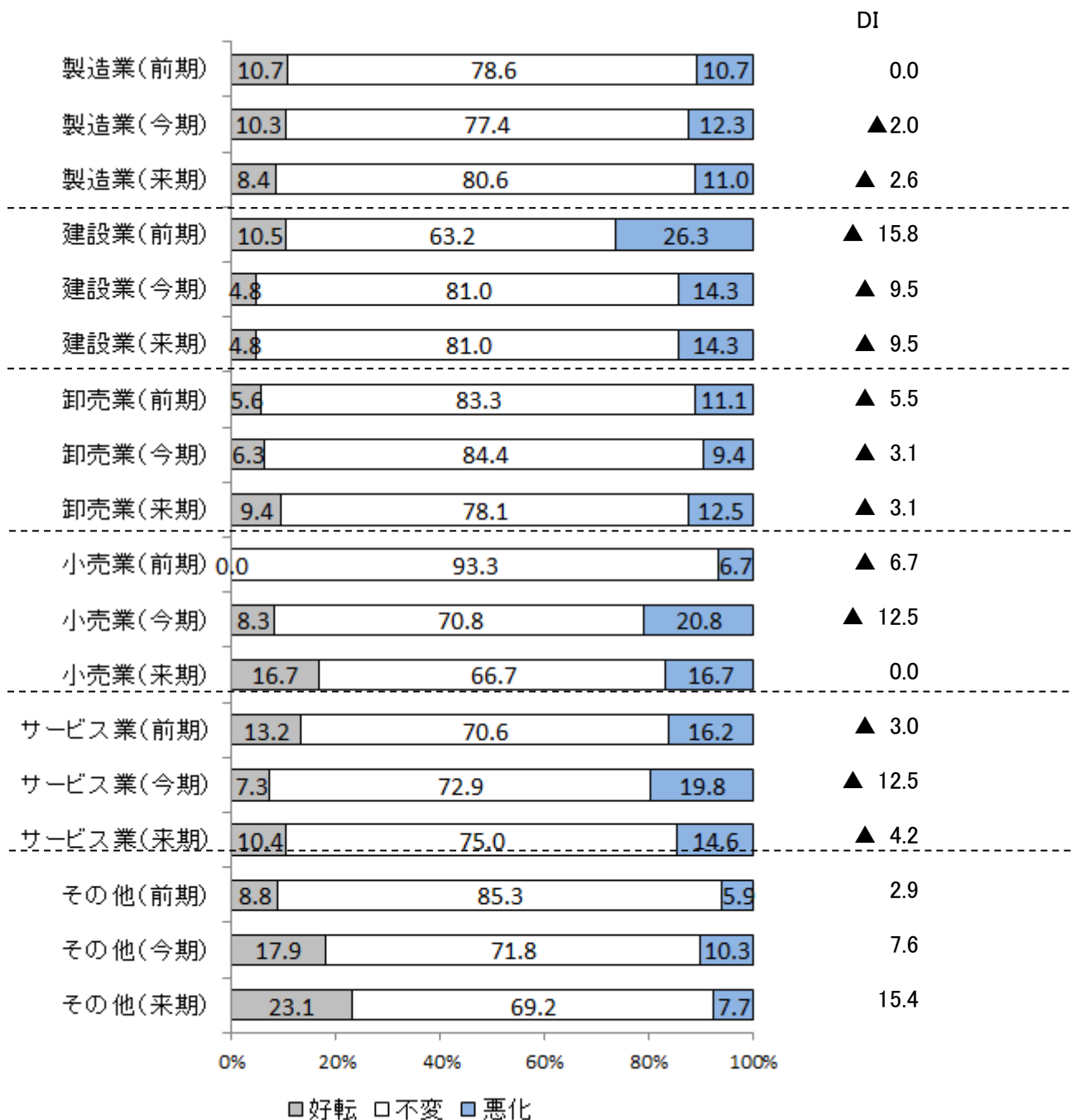
前期(4~6月)・今期(7~9月)の従業員、来期(10~12月)の従業員の見通し



・製造業は前期 1.8→今期 11.8→来期 5.8 と従業員の不足感が続く。建設業は前期 31.5→今期 33.3→来期 19.0 と高いレベルで従業員の不足感が続く見通し。卸売業は前期 2.9→今期 4.6→来期 11.0 と不足感が高まる見通し。小売業は前期 17.6→今期 8.0→来期 12.0 と不足感が続く見通し。サービス業は前期 20.0→今期 12.4→来期 11.5 と不足感はプラスで推移するもののプラス幅は縮小する見通し。

## 7. 資金繰り

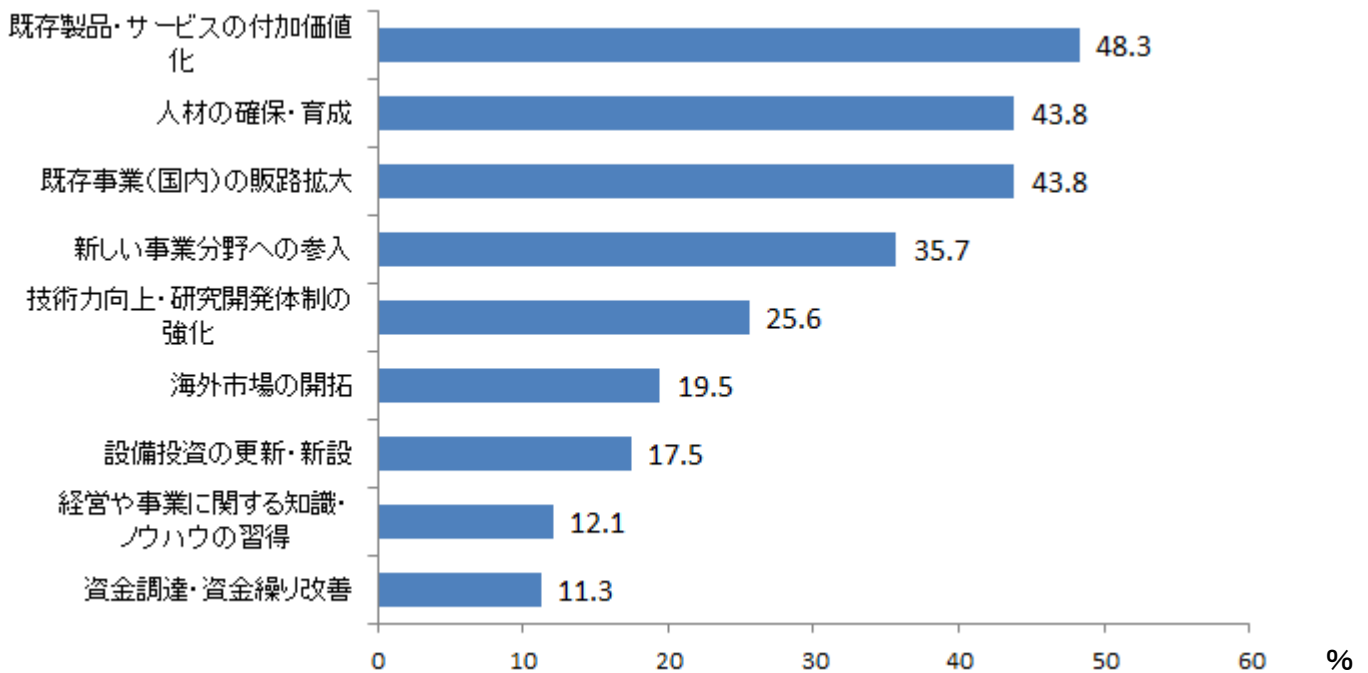
前期(4~6月)・今期(7~9月)の資金繰り、来期(10~12月)の資金繰りの見通し



- ・製造業は前期0.0→今期▲2.0→来期▲2.6と小幅ながらマイナス幅を拡大する見通し。建設業は前期▲15.8→今期▲9.5→来期▲9.5と今期はマイナス幅を若干縮小し、来期もマイナスのまま推移する見通し。卸売業は前期▲5.5→今期▲3.1→来期▲3.1とマイナスのまま推移する見通し。小売業は前期▲6.7→今期▲12.5と悪化したが、来期は改善し0.0となる見通し。サービス業は前期▲3.0→今期▲12.5→来期▲4.2とマイナスのまま推移する見通し。

## II. トピックス調査

### 1. 今後、重点的に取り組みたい経営課題について（3項目以内・複数回答）

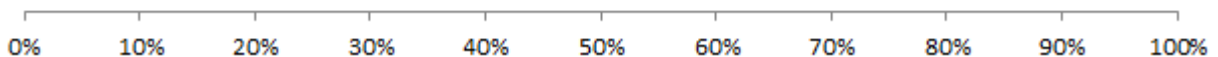
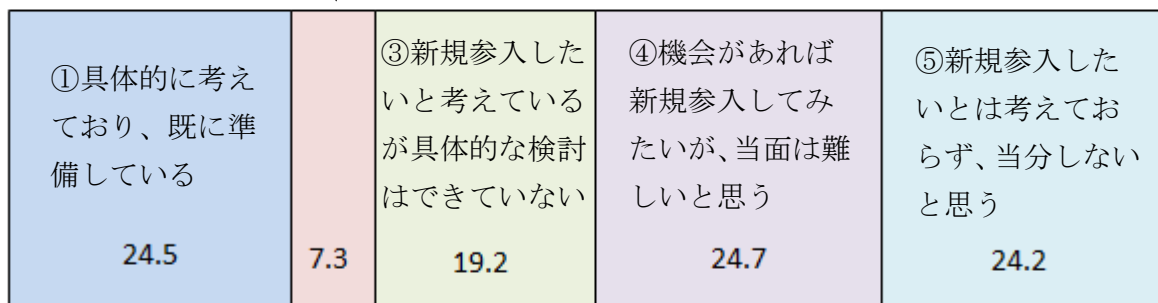


・今後、重点的に取り組みたい経営課題について聞いたところ、「既存製品・サービスの付加価値化」が48.3%で一番多く、次いで「人材の確保・育成」、「既存事業（国内）の販路拡大」が共に43.8%、「新しい事業分野への参入」が35.7%の順であった。

### 2. 新しい事業分野への参入について

#### (1) 既存事業以外の新規事業分野への参入

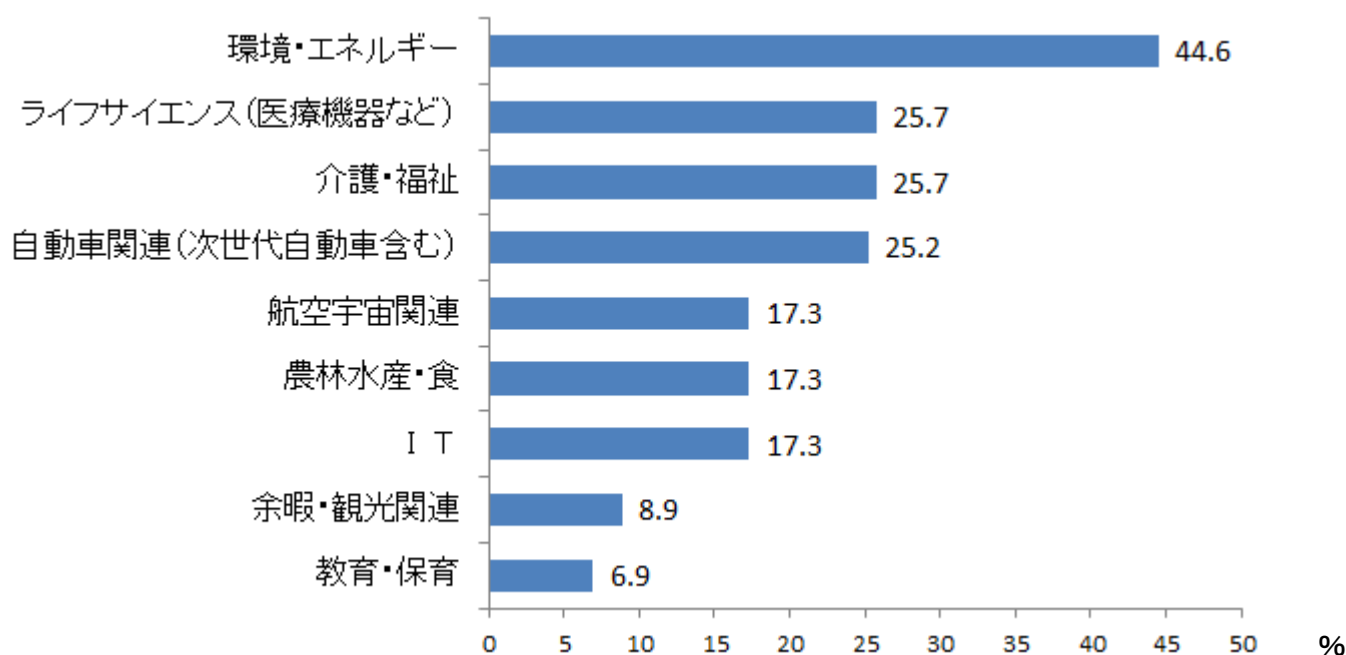
②具体的に考えているが、  
まだ準備には着手できていない



・既存事業以外の新規事業分野への参入について聞いたところ、「①具体的に考えており、既に準備している」が24.5%あり、①に「②具体的に考えているが、まだ準備には着手できていない」（7.3%）、と「③新規参入したいと考えているが具体的な検討はできていない」（19.2%）を合わせると51.0%となり、半数以上の企業が新規事業分野への参入を考えていることがわかった。

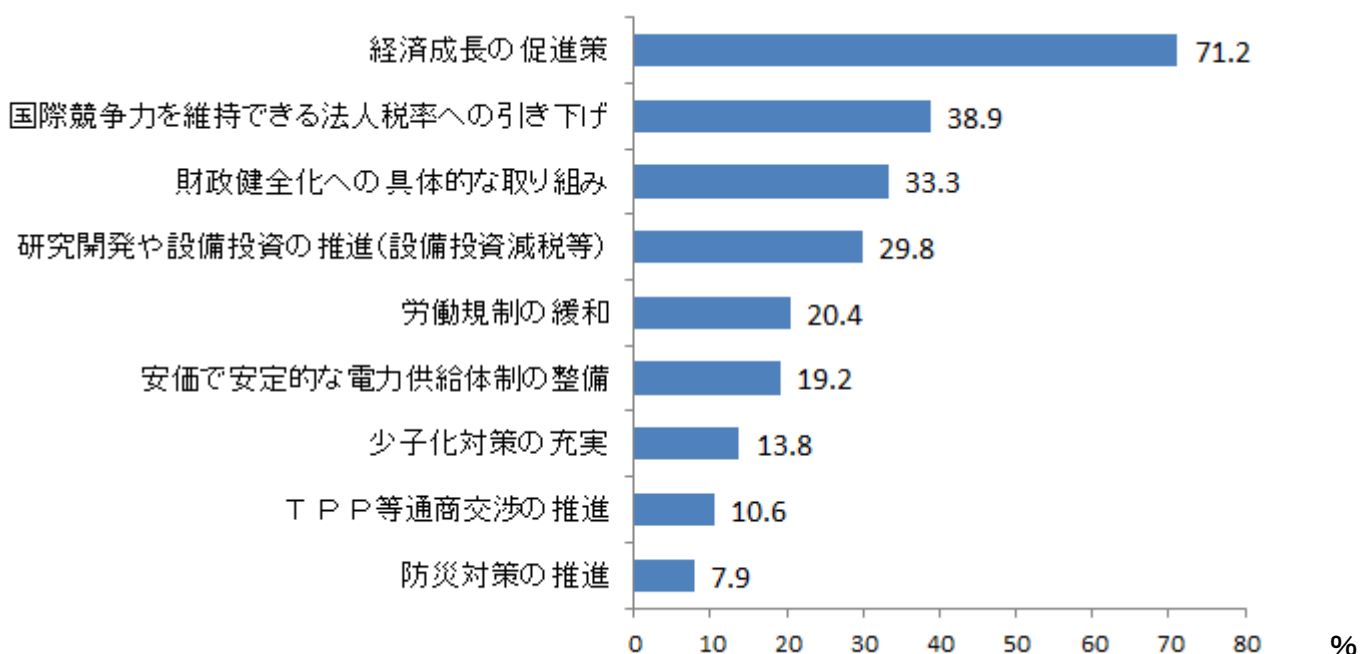
(2) 新規参入したい事業分野 (3項目以内・複数回答)

※2.(1)で①、②、③と回答した企業に質問



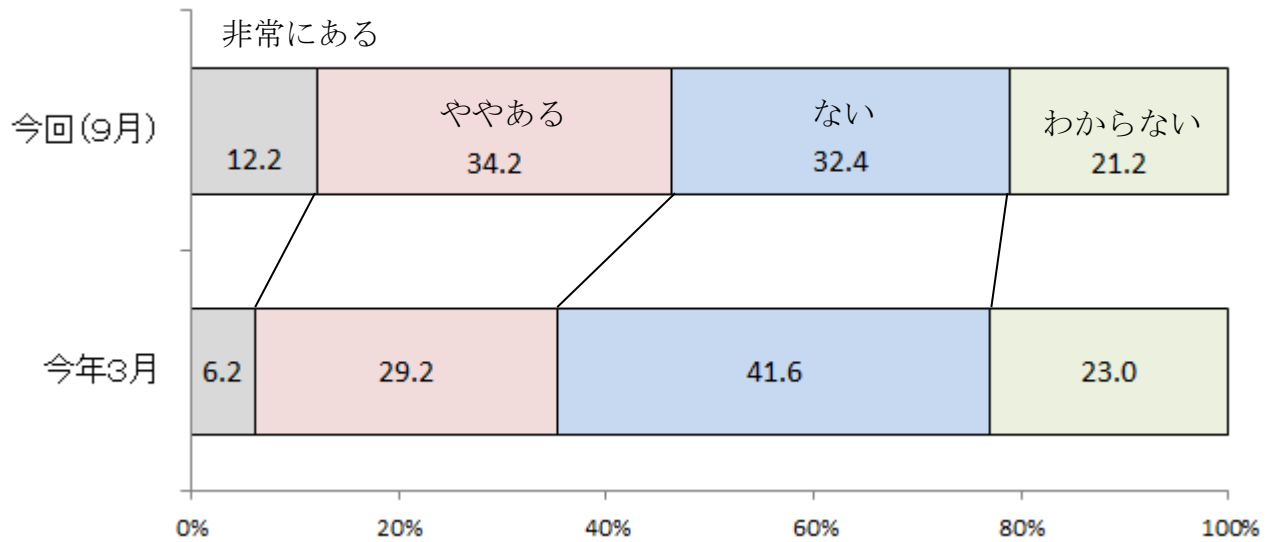
- ・新規参入したい事業分野については、「環境・エネルギー」(44.6%)が一番多く、次いで「ライフサイエンス(医療機器など)」、「介護・福祉」(共に25.7%)、「自動車関連(次世代自動車含む)」(25.2%)の順であった。

3. 政府に注力して欲しい政策について (3項目以内・複数回答)



- ・政府に注力して欲しい政策については、「経済成長の促進策」(71.2%)が一番多く、次いで「国際競争力を維持できる法人税率への引き下げ」(38.9%)、「財政健全化への具体的な取り組み」(33.3%)、「研究開発や設備投資の推進(設備投資減税等)」(29.8%)の順であった。

#### 4. 消費税率引上げ前の駆け込み需要について



- ・消費税率引き上げ前の駆け込み需要について聞いたところ、「非常にある」(12.2%)と「ややある」(34.2%)を合わせた46.4%の企業から駆け込み需要ありと回答があった。本年3月の調査時(35.4%)に比べ駆け込み需要ありと回答した企業が11.0%増加した。一方、「ない」と回答した企業は32.4%、「わからない」21.2%であった。